

- 6月のNY連銀製造業景気指数は、前月比で過去最大の低下幅。新規受注や受注残の低下がひととき大きく、米中貿易摩擦のほか、メキシコに対する関税への懸念が影響した可能性も。
- 一方、6カ月後予想指数の低下は比較的小幅にとどまるなど、製造業者の懸念は実際の経済活動よりも心理的な側面によるものが大きいとみられ、米製造業の実態は悪くない可能性も考えられる。

NY連銀製造業指数の低下はメキシコ懸念が影響か

17日に発表された6月のニューヨーク（NY）連銀製造業景気指数は-8.6と、市場予想の11.0（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に下回り、2016年10月以来、2年8カ月ぶりの低水準となりました。前月比の低下幅は過去最大でした。

同指数は同連銀が管轄する地区内の製造業者約200社に対し調査を行い、新規受注や出荷などの項目についての回答を指数化したもので、ゼロを上回ると景気が良い、ゼロを下回ると景気が悪いとされています。

内訳をみると、新規受注や受注残の低下がひととき大きいものとなっており、米中貿易摩擦が拡大すると懸念の強まりが反映されたとみられます。

同連銀は、回答はその月の10日までに集まることが大半としていますが、トランプ米大統領がメキシコへの関税の上乗せを無期限に延期する決定を明らかにしたのは7日であり、メキシコに対する関税への懸念が影響した可能性も市場の一部で指摘されています。

製造業者の懸念は心理的な側面が大きい

一方、NY連銀製造業景気指数のうち、6カ月後予想指数の低下は比較的小幅にとどまり、過去6カ月の平均並みの水準にとどまりました。

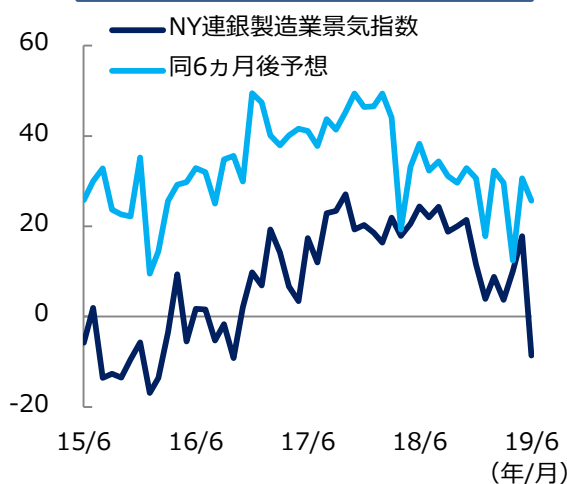
また、14日に米連邦準備理事会（FRB）が発表した5月の米鉱工業生産指数は前月比+0.4%と、市場予想の同+0.2%を上回りました。内訳をみると、製造業は同+0.2%と、前月の同-0.5%から大幅に上昇し、5カ月ぶりにプラスとなりました。自動車・同部品が同+2.4%と、全体を押し上げました。このほか設備稼働率は78.1%と、前月の77.9%から上昇しました。

こうしたことを考慮すると、米国の製造業者の懸念は実際の経済活動よりも心理的な側面によるものが大きいとみられ、景気指数の低下ほどには足もとの米製造業の実態は悪くない可能性も考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

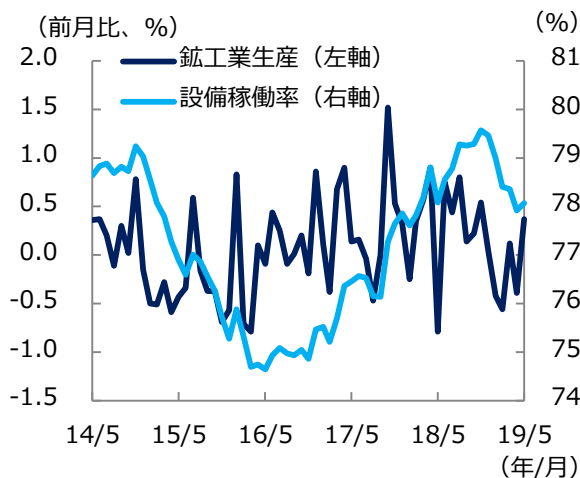
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

NY連銀製造業景気指数の推移



※期間：2015年6月～2019年6月（月次）
季節調整済み

鉱工業生産 関連指標の推移



※期間：2014年5月～2019年5月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。